

ホクギン県内景気動向調査

平成18年9月実施

要 旨

2006/7～9期の業況判断DIは全産業で前期比4.6%低下の△0.8%となり、景気の回復に一服感が見られる。業種別に見ると、建設業は前期比6.7%低下の△17.8%となり景況感はさらに後退した。また、卸・小売業のDIはマイナスながら前期比上昇するなど回復感が窺えた。一方、製造業の景況感はプラスは維持するも下向き、サービス業は横這いだった。地域別には、下越・佐渡、中越、上越の各地域とも景況感は後退した。

2006/10～12期の見通しは前期比1.7%上昇の0.9%となり、DIは水面を挟んで一進一退の展開が見込まれる。業種別に見ると、製造業、卸・小売業、建設業のDIは上向くと見込まれる。また、サービス業のDIは緩やかに低下する見通し。

一方、雇用状況は、正社員、正社員以外ともに全ての業種で不足感が続いている。正社員は2005年9月調査以降、正社員以外は2002年3月調査以降、DIはマイナスで推移している。

【団塊世代退職に伴う技能承継について】

技能承継について「大いに問題になっている」「多少問題にしている」と回答した割合は合計で45.5%となり、全体の半数近くを占めた。問題点としては「継承してくれる人材が足りない」が36.2%と最も多く、「教えられる人材が足りない」が27.7%、「継承する時間が足りない」が19.7%、「教えてもらう側に意欲が足りない」が11.3%と続いた。対策として「中途採用も含め有能な人材確保につとめる」を挙げる企業が全体の52.9%で最も多く、続いて「高齢者・退職者を再雇用する」が46.6%、「技能伝承を意識した人材配置をする」が30.3%、「技能のIT化・マニュアル化をすすめる」が13.1%であった。

調査の概要

- 調査時点 平成18年9月1日～9月11日
- 調査方法 郵送による記名アンケート方式
- アンケート調査依頼企業数 518社
- 回答企業数 259社（うち有効回答259社）
- 回答率 50.0%

内訳：業種別（構成比）

製造業	97社（37.5%）
卸・小売業	66社（25.5%）
サービス業	45社（17.4%）
建設業	45社（17.4%）
その他・不明	6社（2.3%）

従業員規模別（構成比）

50人以下	96社（37.1%）
51～100人	76社（29.3%）
101～300人	50社（19.3%）
301人以上	25社（9.7%）
不明	12社（4.6%）

ホクギンDIとは

- 景気や業況に関する判断を「良化」「変わりなし」「悪化」といった選択肢から選んでもらい、以下の式により数値を求めたもの。
ホクギンDI = （「良化」と回答した企業割合） - （「悪化」と回答した企業割合）
- DIとは Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、経営状態を判断する指標。
- 選択肢は、質問内容によって「増加」「横這い」「減少」や「余裕」「普通」「窮屈」などの場合もある。